

私は、今回の感話で死刑制度について考えてみようと思います。日本には死刑制度があります。死刑制度のある国は他に42ヶ国あり、アメリカなどが挙げられます。一方で、97の国が死刑制度を廃止しています。そして、法律上は死刑制度があるものの、死刑を執行しない国は48ヶ国あります。死刑を執行する国は年々減ってきています。このように数字で見ると死刑制度のある日本は少数派であることが分かります。また、2019年度の死刑執行者数は、2006年から続く12年間の統計で2008年につづき最多の15名となっていました。

私は、死刑制度についてなくすべきだと考えます。理由として、受刑者が冤罪であった場合が挙げられます。過去にも冤罪であったにもかかわらず、死刑判決を下され亡くなってしまった人がいます。例として1983年にアメリカで起きた殺人事件の死刑執行後に真犯人が容疑を認め、冤罪であったことが分かりました。死刑制度がなければ冤罪と分かり、亡くなることなく慰謝料をもらうことができます。しかし死刑が執行されてしまうと過ちを正すことができなくなってしまうのです。

それに、死刑が執行されることによって遺族の無念が晴れるとは思わないからです。もし私の家族が殺されたらその犯人には報いを受けてほしいとは思いますが、犯人にも家族がいることを考えると死んでほしいなどとは思えないはずです。どんな罪を犯した人でも、「殺す」という行為はしてはいけないと思うので死刑ではなく終身刑にするべきだと考えました。しかし、国内での死刑制度を廃止し終身刑を導入すべきだという考えは内閣府の行った「基本的法制度に関する世論調査」によると38%と少なめで、死刑制度を廃止すべきではないという考えが52%でした。死刑制度を残すべきだと考える理由として、「死刑の存在によって殺人などの凶悪犯の数が抑えられる」、「終身刑だと脱走してしまう可能性が高くなる。人件費がかかってしまう」というものがありました。そのことを知り調べてみると、もし死刑を廃止すると、終身刑の受刑者1人あたり248万円がかかり、それには国民の税金が使われるということが分かりました。これを知り、罪を犯した人のために自分のお金を使いたくないという気持ちも分かりました。

一方で、「死刑制度の存在によって殺人などの凶悪犯の数が抑えられる」という意見はそうであるとは限らないということが分かりました。2007年に「平和記念公園殺人事件」があり、ホームレスの男性が殺害された事件が起こりました。容疑者はホームレスの男性を殺した理由として「所持金を使い果たし自殺する勇気もないので死刑になろうと思った。」と話したそうです。このほかにも自殺する勇気がなく死刑になろうと人を殺し事件を起こした人が多くいました。このことから死刑制度は事件を起こす引き金になってしまうこともあるということが分かりました。

この感話を書き、死刑制度の廃止についても継続についてもどちらもデメリットがあるため難しい問題だと思いました。しかし死刑制度についてこのように様々な意見を取り入れて考えることは大切だと分かりました。死刑制度について知らないことが多くあるので、本や新聞などでもっと知識を深めていきたいと思いました。